都道府県・ 政令指定都市名	東京都

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課(室)名	生活文化スポーツ局都民生活	生活文化スポーツ局都民生活部男女平等参画室							
担 当 職 員 数	9 :	名 (専任	9	名、兼任	名)				

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	東京都男女平等参画推進会議
設置年月日・根拠	平成 12 年 7 月 1 日 根拠: 東京都男女平等参画推進会議設置要綱
長 の 役 職	生活文化スポーツ局長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

숲	議	の	名	称	東京	都男	女平等	手参画	審議	会							
設	置	年	月	日	平成	12	年	7	月	25	日						
構		成		員				25	j	名	(女性	13	名	、男性	12	名)	(第3期審議会)

4 男女共同参画に関する計画

		計画期間								平成	19	年	4	月~	24	年	3	月
名 称			男女	平等	参画0	つため	の東京	『都行動計画	チャン	ス&サポ	ート東	京プ	ラン2(007]				
	改定・見直し	の予定時期	平成	24	年	3	月	日		← 未定の	場合は	(0をつ	けてくだ	ださい。				

5 男女共同参画に関する条例

JAKAPHICK / UKI	•													
有の場合	名		称	東京	都男	女平等	参画	基本	条例					
	公	布	日	平成	12	年	3	月	31	日				
	施	行	H	平成	12	年	4	月	1	日				
	改	正	日	平成		年		月		日				
	改	正内	容											
	改正	が予定されて	ている場合	 今、改正	予定時	持期:		平成		年		月		
無の場合	制定	制定等について検討中(あれば、具体的に)												
※ どちらかにOを つけてください。	特に	特に検討していない												
<u> </u>	•													

調査時点コード 1 平成21年4月1日 2 平成21年5月1日 3 その他:平成20年4月1日

6 審議会等委員への女性の登用

	目	標	値	23 年	度まで	35	%		年度ま	で		%		年度ま	で		%
	根		拠	平成19年	≢3月13日	東京	都男女平	等参画技	推進会請	議決定			<u> </u>				
対	象となっ	る審議会	等の範囲		自治法第13 等に基づき						設置)					
	目標の対	対象である	る審議会等	調査時点	コード	3	委員会	等数 (165)	うち	女性委	員を含む審	義会等数	ί (136)
(こおける	5登用状》	兄	延終	総委員等数	(2,342)	延女	性委員	等数 (49	6)	女性比率	(2	1.2)	
			女令に基づく	調査時点	コード	3	委員会	等数 (44)	うち	女性委	員を含む審	義会等数	ί (39)
	審議会	会等におけ	る登用状況	延終	総委員等数	(718)	延女	性委員	等数 (17	0)	女性比率	(2	3.7)	
			カラック おおりまた おおりまた おおりまた おおりまた はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま	調査時点	コード	1	委員会	等数 (39)	うち	女性委	員を含む審	義会等数	ί (37)
		ればならな 用状況(*		延約	総委員等数	(1,930)	延女	性委員	等数 (43	0)	女性比率	(2	2.3)	
			条の5)に 3ける登用	調査時点	コード	1	委員会	等数(9)	うち	女性委	員を含む審	義会等数	ί (5)
조 状》		女子にの	いる豆田	延終	総委員等数	(92)	延女	性委員	等数 (9)	女性比率	(9	8.6)	
	目標値	以外の目	標設定														
	人材	名簿作	成の有無	有〇	(公表		• 非	公表	O)	• 無			作成予定:	有			
女性	人材	名簿が	有る場合	掲載人数		438	人	<u>(</u> 4	成	20	年	12	月現在)				
登				人材育成事業	業の実施の	有無			有		•	無	0				
用方	そ	Ø	他	委員のか	\$ 募				有	0		無					
策				その他()

^(*) 平成21年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの (参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード 1 平成21年4月1日 2 平成21年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)	管理職の)在職状況

1)管理職の	在職状況					調査時点	コード 1		
		管理職総数			女性管理職の内訳				
		自连帆形数	うち女性管理職数	女性比率	部局長クラス	次長クラス	課長クラス		
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)		
		(A)	(B) = (C+D+E)	(B/A)	(C)	(D)	(E)		
本庁	計	1,859	176	9.5	24	4	148		
本门	うち一般行政職	1,070	149	13.9	20		129		
支庁·地方	計	2,068	329	15.9	44		285		
事務所	うち一般行政職	938	114	12.2	15		99		
再掲	警 察 本 部	729	10	1.4	1	4	5		
11 [21]	教育委員会	133	18	13.5			18		

(2)女性公務員の採用状況

平成20年4	月1日	3~21年	E3月	31 ⊟

	総 数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級	1,877	370	19.7
うち 警察本部	1,419	169	11.9
中 級	109	56	51.4
うち 警察本部	81	29	35.8
初 級	502	120	23.9
うち 警察本部	458	95	20.7

(3)女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに〇をつけてください。

- 具体的目標(1. 女性の採用目標の設定
- 2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標(
- 3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
- 4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
- 5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
- 6. その他(内容:

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	■ 東京ウィメンズプラザ 【(単独施設 〇 ・ 複合施設)
愛称•通称		
設置年月日	平成 7 年 11 月 10 日	
	郵 便 番 号 150-0001	
	住 所 東京都渋谷区神宮前5-53-67	
所在地等	電話番号 03-5467-1711(代表) FAX番号 03-5467-1977	
	ホームページ http://www.tokyo-womens-plaza.metro.tokyo.jp/	
	 1. 施設管理 ○ 直営(担当部局名: 生活文化スポーツ局都民生活部東京ウィメンズプラザ)
	指定管理者(名称:)
	その他()
管理·運営主体		,
※1~3について、該	指定管理者(名称:)
当するものに〇をつ		,
け、記入してください。)
	3. その他 直営(担当部局名:)
	指定管理者(名称:)
	その他(
職員数	常勤 10 人、 非常勤 23 人 予算額 平成21年度 915,555	千円
	*実施しているものに〇を付し、主な事項を記入してください。	
主な事業	〇 1. 広報啓発(主な事項: 公開講座、メールマガジンの配信)
	〇 2. 講座(主な事項: 区市町村職員向け研修)
男女共同参画・	○ 3. 相談事業(主な事項: 一般相談・特別相談(法律相談・男性相談等)・DV相談)
女性に関する	〇 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書資料等の収集・提供、メールマガジンの配信)
[ŧo	5. 苦情処理(主な事項:)
	〇 6. 交流促進(主な事項: 女性団体との交流事業(東京ウィメンズプラザフォーラム))
	O 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: NPO/民間団体との共催事業、助成金事業)
	8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:)
	9. 調査研究(主な事項:)
	〇 10. その他(主な事項: 配偶者暴力相談支援センター事業、DV防止等民間活動助成事業、会議室等施語	没)
	の提供	

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 和	7						本財産額		千円
設置年月	3	平成	年	月	日	出資者		•	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに〇をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化((2)へ)
- 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
- 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
- 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
- 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
- 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
 - 7. チャレンジ支援ネットワーク
 - 8. その他(主な事項:

▶(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協	有 名称等:	加盟団体数
議会等の有無	無	会 員 数
地方公共団体からの 助成・委託事業実施	有	
の有無	無	
	1. 定例会議(情報交換会等)の開催	
活 動 内 容	2. 機関誌の発行	
※実施しているものに	3. 広報啓発パンフレット作成	
〇をつけてください。	4. その他 (内容:	

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに〇をつけてください。

- 〇 1. 担当者連絡会議を開催
- 〇 2. 市町村職員研修会を開催
 - 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
- 〇 4. 関係情報の収集提供
 - 5. 審議会等女性登用の働きかけ
 - 6. 補助金等の交付 名 称 :

交付先 :

7. その他(内容:

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに〇をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

- 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2)女性職員の研修受講への配慮

- 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- 2. 研修受講職員の男女比を配慮
- 3. その他(内容:

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事項	20年度予算 (千円)	21年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	950,141	937,067	
上記関係予算が一般会計予算総額 に占める割合	0.0139 %	0.0142 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

14 平成21年度実施予定事業 ※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実	施予定事業の内容 上記	己の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜均	曽やして記入してください。	>
	名 称	事業内容 等	参加予定者数	時期
	委員会・懇話会 男女平等参画のための経営者 懇談会	東京経営者協会との共同開催による意見交換会	200名	10月
-	男女平等参画を進める会	都民、事業者と都が連携して協力して取り組む場として、都の施策に関する意見交換や各団体の取組状況等の報告を行う。	33名	7月、2月
	広報啓発 公開講座(男女共同参画週間)	内閣府男女共同参画週間を記念した講演会。一般都民 を対象に男女平等に関する情報を提供	250名	6月
		一般都民を対象にDVに関する情報を提供 団体・グループによるワークショップ、展示、講演会等を 2日間にわたり実施	250名 3000名	11月 10月
	講座 男女平等推進担当職員研修	区市町村の女性センター職員等を対象に専門的、具体 的講座を実施。(実務編1回、実践編1回、応用編1回)	各回40名	4月、6月、7月
	区市町村相談員養成講座	区市町村の相談員のための研修講座(年6回)。専門家によるスーパーパイズ(月1回)。	各回40~80名	5月、11月、12月
	職務関係者研修	基礎研修、分野別専門研修(年7回)	各回100~200名	5~9月、11月、1月、2 月(予定)
		区市町村において関係機関の調整等を行う職員を対象として、実践的な講座・演習を実施		6月、10月(予定)
	DV被害者自立支援講座	こころのサポート、生活自立支援のための講座(月2回)		4月~3月
•	配偶者暴力被害回復のための 子ども広場	配偶者暴力のある家庭にいた子どもを対象に遊びを通じた継続的な学習の機会を提供(年13回)	各回8家族まで	5月~12月
	相談事業相談事業	一般相談、特別相談(DV相談、男性相談、グル-プ相 談、法律相談、精神科医相談)		
	情報収集・提供 図書資料等の収集・提供 メールマガジンの配信 ホームページでの情報提供			月1回
6. •	苦情処理	(庁内関係部署における対応)		
		団体・グループによるワークショップ、展示、講演会等を 2日間にわたり実施	3000名	10月
.	企業・NPO法人との連携・働きかけ オープンプラザ事業 被害者自立支援民間人材養成	民間団体、NPOとの共催事業 外国人被害者支援(通訳養成)にかかる検討会を開催	各回40~100名程度	未定(年4回) 未定(年4回)
	事業 DV防止等民間活動助成事業	DV防止等にかかる自主的な活動の経費の一部を助成。民間団体における人材の育成(アドバイザーの派遣)		4月~3月
	国際交流・海外派遣事業 アジア大都市ネットワーク21共 同事業	女性の社会参画の促進を図るために開催するアジア大都市女性セミナーへの参加		未定
	調査研究 年次報告	男女平等参画の現状に関する東京都の情報や国内外の情報を把握		
	その他 ワーク・ライフ・バランス推進事 業	ワーク・ライフ・バランス推進サイトの開設運営及び企業 との意見交換会によりワーク・ライフ・バランス実践プログラムの普及を図る。		
	東京国際女性映画際	国内外の女性映画監督の作品を上映	3000名	10月

物法中间与	+-17

以下のデータの調査時点をお答えくだ	さい。(該当で	する時点に	〇をつけ、その他の場合は調査年月日	つけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)				
平成21年4月1日現在	0		平成21年5月1日現在			その他:平成 年 月	日現在	

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知 事 ※該当する方にOをつけてください	女性	〇 男性	任期:平成	11 🕏	₹ 4	月 2	3 日	~	23	年	4	月	22	日
副知事		4	名 (女性		名、	男性	4	名)						

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等 * 団は21年4月1日租在で設置業務のある金議会等のうた 21年3日に内閣府が押堀したもの

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていない ものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備	考
1	都道府県防災会議	61	1	1.6		
2	国土利用計画地方審議会	23	6	26.1		
3	土地利用審査会	7	3	42.9		
4	都道府県交通安全対策会議	32	0	0.0		
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※ 6の審議会と統合している場合は6に人数を記入し、この欄は空欄とする。 併せて備考欄に「6と統合」と記入する。	36	3	8.3		
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	20	5	25.0		
7	精神医療審査会	31	4	12.9		
8	都道府県生活衛生適正化審議会	10	3	30.0		
9	都道府県医療審議会	19	2	10.5		
10	准看護師試験委員	14	9	64.3		
11	麻薬中毒審査会	5	0	0.0		
	地方社会福祉審議会	18	6	33.3		
	地方障害者施策推進協議会	17	5	29.4		
	国民健康保険審査会	7	1	14.3		
	都道府県農業共済保険審査会	10	1	10.0		
	都道府県森林審議会	15	3	20.0		
	都道府県建設工事紛争審査会	39	10	25.6		
	建築審査会	7	2	28.6		
	都道府県建築士審査会	10	3	30.0		
	都道府県都市計画審議会	33	4	12.1		
	開発審査会	7	2	28.6		
	私立学校審議会	20	1	5.0		
	石油コンビナート等防災本部	20	'	5.0		
	公害健康被害認定審査会					
25	窓表酸化物総量削減計画▽は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項	60	4	6.7		
26	都道府県児童福祉審議会	12	3	25.0		
	地方港湾審議会	37	5	13.5		
	土地区画整理審議会	93	3	3.2		
	教科用図書選定審議会	20	7	35.0		
	スポーツ振興審議会	20	2	10.0		
	介護保険審査会	39	16	41.0		
	道府県固定資産評価審議会	12	3	25.0		
	感染症審査協議会	100	13	13.0		
	応末近番耳 励成云 警察署協議会	828	275	33.2		
		7	2/3	28.6		
	上地状内争未能と番賊云 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	,		20.0		
	正氏巻中山版法 中八维総領報の体践に関する番譲去	70	1	1.4		
	THE THE SHARE TH	17	2	1.4		
	地方独立行政法人評価委員会					
	市街地再開発審査会	149	13	8.7		
	都道府県職員委員会					
	市町村合併推進審議会		1			
	自然再生協議会		1	50.0		
	公益法人等認定審議会	6	3	50.0		
44	後期高齢者医療審査会	9	1	11.1		
	留置施設視察委員会	10	3	30.0		

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

<u> 건당기</u>	日治法(第160条の5)に基 2(安貞去寺の安貞数				
	委 員 会 等 名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	5	1	20.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	39	3	7.7	
7	収用委員会	7	3	42.9	
8	海区漁業調整委員会	15	0	0.0	
9	内水面漁場管理委員会	8	0	0.0	
	合 計	92	9	9.8	